

経営セーフティ共済における様式の事例 目次

様式中 101	中小企業倒産防止共済契約申込書の例	P.1~4
様式中 104	掛金預金口座振替申出書の例	P.5~7
様式中 105	掛金預金口座振替申出書（変更用）の例	P.8~9
様式中 109	委託団体とりまとめ票の例	P.10
様式中 112	登録委託団体変更届出書の例	P.11~12
様式中 113	契約変更届出書の例	P.13
様式中 204	掛金預金口座振替解約申出書の例	P.14~15
様式中 210	掛金月額変更申込書の例	P.16
様式中 211	掛金納付掛止届出書の例	P.17
様式中 212	掛金納付期限延長申請書の例	P.18
様式中 213	掛金納付再開始届出書の例	P.19
様式中 214	掛金前納申出書の例	P.20~22
様式中 215	掛金納付休止届出書（上限）の例	P.23
様式中 301	貸付請求書の例	P.24
様式中 303	償還金預金口座振替払に関する申出書の例	P.25
様式中 308	掛金納付額証明願 <u>掛金の団体経由支払者用</u> の例	P.26
様式中 309	掛金納付額証明願 <u>掛金の預金口座振替払者用</u> の例	P.27
様式中 337	中小企業倒産防止共済金貸付請求に関する倒産した取引先事業者との取引実績表の例	P.28
様式中 344	取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書の例	P.29
様式中 350	再取引先事業者の倒産に係る中小企業倒産防止共済金貸付適用に関する申請書の例	P.30
様式中 353	中小企業倒産防止共済金貸付請求に関する倒産した再取引先事業者に係る取引先事業者との取引実績表の例	P.31
様式中 356	取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書の例	P.32
様式中 360	取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書の例	P.33
様式中 370	償還金納付額証明願の例	P.34
様式中 401	中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書の例	P.35
様式中 402	中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書の例	P.36
様式中 501	契約承継申出書の例	P.37~39
様式中 701	一時貸付金貸付請求書の例	P.40
	重要事項確認書兼反社会的勢力の排除に関する同意書の例	P.41

<中小企業倒産防止共済契約申込書の例>

様式④101-①

委託団体扱い: 契約申込者→委託団体→機構
 代理店扱い: 契約申込者→取扱店→統轄店→機構
 (※統轄店)



中小企業倒産防止共済
 契約申込書 [機構行]



様式④101-①

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
 制度の内容を理解し共済契約を申し込みます。

共済契約者番号 (機構使用欄)

A欄 申込者記入欄

①-1 事業所の所在地	郵便番号	〒						都道府県						
①-2 登記上の住所 (法人のみ記入)	郵便番号	〒						都道府県						
② 事業所の名称	フリガナ													
	漢字													
③ 事業所の電話番号	-													
④ 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ							<法人の場合> 法人の実印 <個人事業主の場合> 個人事業主本人の実印						
	漢字	(姓)				(名)								
⑤ 代表者または個人事業主の生年月日	①: 明治 ②: 大正 ③: 昭和 ④: 平成 年 月 日 生													
⑥ 企業形態	①: 個人 ②: 株式会社 ④: 合名会社 ③: 企業組合 ④: 事業協同小組合 ④: 土業法人 ⑤: 有限会社 ⑤: 合同会社 ③: 協業組合 ⑤: 商工組合 ③: 合資会社 ③: 事業協同組合													
⑦ 資本金または出資金	拾	萬	千	百	拾	万	千	百	拾	円	⑧ 従業員数	人	(機構使用欄)	
⑨ 主たる業種	主たる業種の内容 許可が必要な業種を選んでいる方は、その番号・有効年月を記入してください。													
⑩ 現在地での営業年数	年 月						⑪ 現業種での営業年数	年 月						
⑫ 最近1年間の売上高	千	百	拾	萬	千	百	拾	万	千	百	拾	円	⑬ 国税滞納状況	①: 滞納していない ②: 滞納している (加入できません)
⑭ 掛金月額	拾 万 千 百 拾 円 0 0 0											⑮ 決算月	月	
⑯ 掛金前納申込 (前納方法を選択しご記入ください)	①: 希望しない ②: 希望する (アカイを選択)													
⑰ 初回預金口座振替時に前納を希望する場合 (機構使用欄) ⑱ 掛金納付額 (納付月分を含む) ⑲ 拾 万 千 百 拾 円 0 0 0 ⑳ 拾 万 千 百 拾 円 0 0 0 ※初回預金口座振替は原則1か月後になります。加入審査状況によっては、初回の振替が遅れる場合があります。 ※初回預金口座振替時は、上記金額のほか振替前月までの掛金が加算されます。														
⑳ 振込による前納を希望する場合 ㉑ 掛金納付額 (納付月分を含む) ㉒ 拾 万 千 百 拾 円 0 0 0 ㉓ 拾 万 千 百 拾 円 0 0 0 ※契約申込月内に振込を行ってください。振込手数料は加入申込者負担となります。 ※振込口座は、契約申込書を提出する委託団体・代理店窓口にてご確認ください。														

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

⑲ 確認年月日	令和	年	月	日	(機構使用欄)	令和	年	月	日
⑳ 委託団体番号					㉑ 金融機関・店舗コード				
確認項目、押印欄は裏面にもあります。ご注意ください。									
(機構使用欄)									



B欄 委託団体・代理店記入確認欄

[代理店受付の場合]下記の1または2のいずれかの番号に○印を付してください。

① 融資取引(代理貸、保証付は除く)から事業活動等の内容を確認済																		
・現在の融資取引の開始時期と融資担当者 取引開始時期 年 月 日 融資担当者氏名 _____ ・次の取引実績がある。 (A) 手形貸付 (B) 商業手形割引 (C) 証書貸付 (D) 当座貸越 (E) 支払承諾 (F) その他() (具体的に記入)																		
② 現在1年以上の預金取引(当座預金にあつては1年未満でも可)のある者であつて、次の全ての書類(原本)から事業活動等の内容を確認済(法人・個人各3種類)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約申込者に原本提示を求める書類</th> <th>契約申込書に写しの添付が必要な書類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">法人の場合</td> <td>① 法務局発行の日から3か月以内の登記事項証明書(商業登記簿謄本)</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>② 所轄税務署の受付印がある法人税の確定申告書(直近の決算書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 別表一のみ)</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>③ 法人税を納付したことを証する納税証明書(その1) (②に記載された中間、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">個人の場合</td> <td>① 所轄税務署の受付印がある所得税の確定申告書(直近の決算書・収支内訳書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 第一、二表のみ)</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>② 所得税を納付したことを証する納税証明書(その1) (①に記載された予定、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)</td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>③ 所得税の確定申告書を作成するときに使用した帳簿等(白色申告者の場合)</td> <td>不要</td> </tr> </tbody> </table>		契約申込者に原本提示を求める書類	契約申込書に写しの添付が必要な書類	法人の場合	① 法務局発行の日から3か月以内の登記事項証明書(商業登記簿謄本)	<input type="radio"/>	② 所轄税務署の受付印がある法人税の確定申告書(直近の決算書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 別表一のみ)	<input type="radio"/>	③ 法人税を納付したことを証する納税証明書(その1) (②に記載された中間、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)	<input type="radio"/>	個人の場合	① 所轄税務署の受付印がある所得税の確定申告書(直近の決算書・収支内訳書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 第一、二表のみ)	<input type="radio"/>	② 所得税を納付したことを証する納税証明書(その1) (①に記載された予定、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)	<input type="radio"/>	③ 所得税の確定申告書を作成するときに使用した帳簿等(白色申告者の場合)	不要
	契約申込者に原本提示を求める書類	契約申込書に写しの添付が必要な書類																
法人の場合	① 法務局発行の日から3か月以内の登記事項証明書(商業登記簿謄本)	<input type="radio"/>																
	② 所轄税務署の受付印がある法人税の確定申告書(直近の決算書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 別表一のみ)	<input type="radio"/>																
	③ 法人税を納付したことを証する納税証明書(その1) (②に記載された中間、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)	<input type="radio"/>																
個人の場合	① 所轄税務署の受付印がある所得税の確定申告書(直近の決算書・収支内訳書等の添付書類を含む)(ただし、写しの添付が必要な書類は確定申告書 第一、二表のみ)	<input type="radio"/>																
	② 所得税を納付したことを証する納税証明書(その1) (①に記載された予定、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)	<input type="radio"/>																
	③ 所得税の確定申告書を作成するときに使用した帳簿等(白色申告者の場合)	不要																

[委託団体受付の場合]下記の1または2のいずれかの番号に○印を付してください。

① 会員であつて、経営指導等により事業活動等の内容を確認済	
加入申込者が会員となった年月 年 月 _____ (会員であつても事業活動等の内容の確認が困難な者は2の方法で確認してください。)	
② 非会員等であつて、次の全ての書類(原本)および事業所の実訪により事業活動等の内容を確認済	
法人の場合	実訪年月日 年 月 日 訪問者氏名 _____ ・次の3つの書類(原本)および事業所の実訪により事業活動等の内容を確認済 契約申込者に原本提示を求める書類
	① 法務局発行の日から3か月以内の登記事項証明書(商業登記簿謄本)
	② 所轄税務署の受付印がある法人税の確定申告書(直近の決算書等の添付書類を含む)
	③ 法人税を納付したことを証する納税証明書(その1) (②に記載された中間、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)
個人の場合	実訪年月日 年 月 日 訪問者氏名 _____ ・次の3つの書類(原本)および事業所の実訪により事業活動等の内容を確認済 契約申込者に原本提示を求める書類
	① 所轄税務署の受付印がある所得税の確定申告書(直近の決算書・収支内訳書等の添付書類を含む)
	② 所得税を納付したことを証する納税証明書(その1) (①に記載された予定、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可)
	③ 所得税の確定申告書を作成するときに使用した帳簿等(白色申告者の場合)

[確認印押印欄]

A欄の申告内容を確認し上記により事業活動等の掌握を行うことにより、加入適格者であることを確認しました。 所在地 _____ 名称 _____ 代表者名 _____		代理店②の添付必要書類 全て揃っていることを確認 担当者名 _____ 電話番号 _____
--	--	---



中小企業倒産防止共済 [委託団体 取扱店控] 契約申込書



独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
 制度の内容を理解し共済契約を申し込みます。

共済契約者番号

A欄 申込者記入欄

①-1 事業所の所在地	郵便番号	〒								都道府県		
①-2 登記上の住所 (法人のみ記入)	郵便番号	〒								都道府県		
② 事業所の名称	フリガナ											
	漢字											
③ 事業所の電話番号	-											
④ 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ											
	漢字	(姓)								(名)		
⑤ 代表者または個人事業主の生年月日	① 明治 ② 大正 ③ 昭和 ④ 平成 年 月 日 生											
⑥ 企業形態	① 個人 ② 株式会社 ④ 合名会社 ③ 企業組合 ④ 事業協同小組合 ④ 土業法人 ⑤ 有限会社 ⑤ 合同会社 ② 協業組合 ⑤ 商工組合 ③ 合資会社 ③ 事業協同組合											
	⑦ 資本金又は出資金	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
⑧ 従業員数	人 (機構使用種)											
⑨ 主たる業種	主たる業種の内容											
	許認可が必要な業種を記入している方は、その番号・有効年月を記入してください。											
⑩ 現在地での営業年数	年 月					⑪ 現業種での営業年数	年 月					
⑫ 最近1年間の売上高	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
⑬ 掛金月額	0 0 0 円											
⑭ 掛金前納申込 (前納方法を選択しご記入ください。)	① 希望しない ② 希望する (アカイを選択)											
	⑰ 初回預金口座振替時に前納を希望する場合 (機構使用種) ⑰ 掛金納付額 (納付月分を含む) 円 ⑱ 拾 億 千 百 拾 万 千 百 拾 円 ⑲ 拾 万 千 百 拾 円 ※ 初回預金口座振替は12か月分になります。加入審査状況によっては、初回の振替が遅れる場合があります。 ※ 初回預金口座振替時は、上記金額のほかに振替前月までの掛金が加算されます。											
⑳ 振込による前納を希望する場合 ⑲ 掛金納付額 (納付月分を含む) 円 ㉑ 拾 億 千 百 拾 万 千 百 拾 円 ㉒ 拾 万 千 百 拾 円 ※ 契約申込月内に振込を行ってください。振込手数料は加入申込者負担となります。 ※ 振込口座は、契約申込書を提出する委託団体・代理店窓口にてご確認ください。												

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

⑲ 確認年月日 令和 年 月 日 (機構使用種) 令和 年 月 日

⑳ 委託団体番号

㉑ 金融機関・店舗コード

上記A欄の申告内容及び様式⑩101-①(機構行)の裏面により事業活動等の掌握を行うことにより加入適格者であることを確認しました。

所在地

名称

電話番号



<掛金預金口座振替申出書の例>

様式④ 104-①

委託団体扱い: 契約申込者→取扱店→契約申込者→委託団体→機構
 代理店扱い: 契約申込者→取扱店→統轄店→機構
(金融機関)



中小企業倒産防止共済
 掛金預金口座振替申出書 [機 構 行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

共済契約者番号
(機構使用欄)

中小企業倒産防止共済掛金を次の指定預金口座から口座振替によって
 支払うことにしたいので、約定を確認のうえ申し出ます。



申出者記入欄		四 記入日		令和		年		月		日
契 約 申 込 者	郵便番号	-	☑ 電話番号	-						
	☒ 事業所の所在地	都 道 府 県								
	☒ 事業所の名称									
	☒ 代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)	<契約申込書 と同じ実印>						
指 定 預 金 口 座	☑ 金融機関名	<small>(銀行・信用金庫・信用組合・ 職工組合中央金庫)</small>		金融機関で記入						
		<small>(本店・支店)</small>		金融機関コード	店舗コード					
	☑ 預金種目	①普通	②当座	☑ 口座番号 <small>(右詰めで記入)</small>						
	☑ 口座名義人	フリガナ								届出印
	<small>(金融機関お届出の 両書き、代表者名も で記入ください。)</small>	漢字								
所 定 振 替 日		毎月27日 (27日が休日のときはその翌営業日)								

※ 原則、契約申込者名義の口座をご指定ください。

約 定

- 私が支払うべき中小企業倒産防止共済掛金(ただし、初回の振替は3か月分)は、貴機構所定の振替日に上記指定預金口座から支払います。
- 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済掛金の金額に満たない場合には、中小企業倒産防止共済掛金の納付がなかったものとして処理されても異議を申しません。
- この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済掛金については、特に貴機構発行の領収書は請求しません。ただし、貴機構の都合により納付状況を通知してください。
- 私と指定預金口座の名義人が別人であっても、共済契約上の責任は共済契約者である私が負います。
- 私の支払うべき中小企業倒産防止共済掛金に滞納が生じたときは、貴機構所定の方法で請求してください。
- この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴機構には一切迷惑をかけません。

《個人情報利用目的について》

機構が本契約申込書及び預金口座振替申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、加入申込審査、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成、加入促進の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、お客様への制度の各種ご通知・ご案内の業務に利用します。

金融機関確認欄

確 認 事 項	金融機関・店舗名	
	金融機関・店舗コード	
	預金種目	
	口座番号	
	口座名義人	
	届出印	
口座振替設定		
連絡先 (担当者・電話番号)		

※必ず2枚目の取扱店控をもとに口座振替設定の手続きを行ってください。

様式④ 104-①



中小企業倒産防止共済
掛金預金口座振替依頼書 [取扱店控]

取扱金融機関 御中

共済契約者番号 (機構使用欄)	
--------------------	--

中小企業倒産防止共済掛金を次の指定預金口座から口座振替によって支払うことにしたいので、約定を確認のうえ依頼します。



申出者記入欄		記入日 令和 年 月 日
契約 申 込 者	郵便番号 — 電話番号 —	金融機関で記入 金融機関コード 店舗コード
	事業所の所在地 都道府県	
	事業所の名称	
代表者氏名または 個人事業主氏名 (姓) (名)	(名)	<契約申込書 と同じ実印>
金融機関名	(銀行) (信用金庫) (信用組合) (協同組合中央金庫)	(本店) (支店)
預金種目 ①普通 ②当座	口座番号 (右詰めで記入)	(届出印)
口座名義人 フリガナ 漢字	(金融機関お届出の 肩書き、代表者名も ご記入ください。)	

所定振替日 毎月27日 (27日が休日のときはその翌営業日)

※ 原則、契約申込者名義の口座をご指定ください。

約 定

1. 独立行政法人 中小企業基盤整備機構から貴店宛に、中小企業倒産防止共済掛金の請求があれば、その請求金額を所定の振替日に指定預金口座から引落しのうえ、独立行政法人 中小企業基盤整備機構に送金してください。
2. 預金の引落しについては、当座勘定約定又は普通預金規定にかかわらず、小切手の振出し又は預金通帳及び預金払戻請求書の提出をしませんから、貴店の所定の方法で処理してください。
3. この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済掛金についての領収書は、必要ありません。
4. 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済掛金の額に満たない場合には、私に通知することなく処理されても異議ありません。
5. この口座振替は貴店が必要と認めた場合には、口座名義人又は共済契約者に通知することなく解約されても異議ありません。
6. この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴行の責によるものを除き貴店には迷惑はかけません。

《個人情報の利用目的について》

機構が本契約申込書及び預金口座振替申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、加入申込審査、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成、加入促進の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、お客様への制度の各種ご通知・ご案内の業務に利用します。

金融機関確認欄				
確認事項	金融機関・店舗名	捺印	照合	係印
	金融機関・店舗コード			
	預金種目			
	口座番号			
	口座名義人			
	届出印 口座振替設定			
連絡先 (担当者・電話番号)				
-				
※必ず2枚目の取扱店控をもとに口座振替設定の手続きを行ってください。				



中小企業倒産防止共済 掛金預金口座振替申出・依頼書 [本人控]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

共済契約者番号 (機構使用欄)	
--------------------	--

中小企業倒産防止共済掛金を次の指定預金口座から口座振替によって支払うことにしたいので、約定を確認のうえ申し出ます。



申出者記入欄		④ 記入日	令和	年	月	日
契約 申 込 者	① 郵便番号	-	② 電話番号			
	③ 事業所の所在地	-				
	④ 事業所の名称	都道 府県	(本店) (支店)		金融機関で記入	
⑤ 代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)			金融機関コード	店舗コード
⑥ 指定預金口座		⑦ 預金種目	⑧ 口座番号 (右詰めで記入)	届出印		
⑨ 口座名義人	フリガナ	⑩ 漢字	⑪ 口座名義人			
所定振替日 毎月27日 (27日が休日のときはその翌営業日)						

※ 原則、契約申込者名義の口座をご指定ください。

約 定

1. 私が支払うべき中小企業倒産防止共済掛金(ただし、初回の振替は3か月分)は、貴機構所定の振替日に上記指定預金口座から支払います。
2. 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済掛金の金額に満たない場合には、中小企業倒産防止共済掛金の納付がなかったものとして処理されても異議を申しません。
3. この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済掛金については、特に貴機構発行の領収書は請求しません。ただし、貴機構の都合により納付状況を通知してください。
4. 私と指定預金口座の名義人が別人であっても、共済契約上の責任は共済契約者である私が負います。
5. 私の支払うべき中小企業倒産防止共済掛金に滞納が生じたときは、貴機構所定の方法で請求してください。
6. この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴機構には一切迷惑をかけません。

《個人情報利用目的について》

機構が本契約申込書及び預金口座振替申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、加入申込審査、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成、加入促進の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、お客様への制度の各種ご通知・ご案内の業務に利用します。

金融機関確認欄

連絡先 (担当者・電話番号)	
-	-

<掛金預金口座振替申出書（変更用）の例>

様式④ 105-①

契約者→取扱店→機構

金融機関で確認を受けてください。

M102



中小企業倒産防止共済
掛金預金口座振替申出書（変更用）〔機 構 行〕

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号
(機構使用欄)

中小企業倒産防止共済掛金を次の指定預金口座から口座振替によって支払うことにしたいので、約定を確認のうえ申し出ます。



共済契約者記入欄（記入日時点の情報をご記入ください。）

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	郵便番号	—	電話番号	—	—	—	—
	事業所の所在地	都 道 府 県					
	事業所の名称						
代表者氏名または個人事業主氏名	(姓)	(名)					

指 定 預 金 口 座	金融機関名	<small>〔銀行〕・〔信用金庫〕・〔信用組合〕・〔協同組合中央金庫〕</small> 金融機関で記入 金融機関コード 店舗コード (本店) (支店)	
	預金種目	①普通 ②当座	口座番号 (右詰めで記入)
	口座名義人 <small>(金融機関お届出の届書き、代表者名もご記入ください。)</small>	フリガナ 漢 字	

所定振替日 毎月27日 (27日が休日のときはその翌営業日)

- ※ 原則、共済契約者名義の口座をご指定ください。
- ※ 口座振替先の金融機関を変更する場合(同一金融機関内の別支店の口座へ変更する場合を含む。)は、変更前の金融機関に「掛金預金口座振替解約申出書(様式④204)」をご提出ください。

約 定

- 私が支払うべき中小企業倒産防止共済掛金は、貴機構所定の振替日に上記指定預金口座から支払います。
- 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済掛金の金額に満たない場合には、中小企業倒産防止共済掛金の納付がなかったものとして処理されても異議を申しません。
- この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済掛金については、特に貴機構発行の領収書は請求しません。ただし、貴機構の都合により納付状況を通じてください。
- 私と指定預金口座の名義人が別人であっても、共済契約上の責任は共済契約者である私が負います。
- 私の支払うべき中小企業倒産防止共済掛金に滞納が生じたときは、貴機構所定の方法で請求してください。
- この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴機構には一切迷惑をかけません。

《個人情報利用目的について》

機構が口座振替申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成に利用します。

管理資料確認

当該共済契約者に係る管理資料が当取扱店に移管されたことを確認しました。

(他の取扱店で管理されていた掛金預金振替口座の変更を受ける場合のみご確認ください。共済契約者が委託団体を經由して加入された場合は、確認する必要はありません。)

金融機関確認欄

確認事項	金融機関・店舗名
	金融機関・店舗コード
	預金種目
	口座番号
	口座名義人
	届出印
	口座振替設定

連絡先(担当者・電話番号)

— —

※必ず2枚目の取扱店控をもとに口座振替設定の手続きを行ってください。

様式④ 105-①

契約者→取扱店



**中小企業倒産防止共済
掛金預金口座振替依頼書(変更用) [取扱店控]**

取扱金融機関 御中

中小企業倒産防止共済掛金を次の指定預金口座から口座振替によって支払うことにしたいので、約定を確認のうえ依頼します。



共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号		A	記入日		令和		年		月		日
	郵便番号		—		電話番号		—		—		—	
	事業所の所在地		〒 都道府県									
	事業所の名称		<div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> 押印 捺印 廃止 </div>									
代表者氏名または 個人事業主氏名		(姓)										

指 定 預 金 口 座	金融機関名		(銀行)・(預金金庫)・(信用組合) (協同組合中央金庫)		金融機関で記入					
			(本店)・(支店)		金融機関コード	店舗コード				
	預金種目		(1)普通	(2)当座	口座番号 (右詰めで記入)					
口座名義人 (金融機関お届出の 届書き、代表者名も ご記入ください。)		フリガナ							<div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 届出印 </div>	
漢字										

所定振替日 毎月27日 (27日が休日のときはその翌営業日)

- ※ 原則、共済契約者名義の口座をご指定ください。
- ※ 口座振替先の金融機関を変更する場合(同一金融機関内の別支店の口座へ変更する場合を含む。)は、変更前の金融機関に「掛金預金口座振替解約申出書(様式④204)」をご提出ください。

約 定

1. 独立行政法人 中小企業基盤整備機構から貴店宛に、中小企業倒産防止共済掛金の請求があれば、その請求金額を所定の振替日に指定預金口座から引落しのうえ、独立行政法人 中小企業基盤整備機構に送金してください。
2. 預金の引落し手続については、当座勘定規定又は普通預金規定にかかわらず、小切手の届出し又は預金通帳及び預金払戻請求書の提出をしませんから、貴店の所定の方法で処理してください。
3. この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済掛金についての領収書は、必要ありません。
4. 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済掛金の額に満たない場合には、私に通知することなく処理されても異議ありません。
5. この口座振替は貴店が必要と認めた場合には、口座名義人又は共済契約者に通知することなく解約されても異議ありません。
6. この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴行の責によるものを除き貴店には迷惑はかけません。

《個人情報の利用目的について》

機構が口座振替申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成に利用します。

金融機関確認欄											
確 認 事 項	金融機関・店舗名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">検印</td> <td style="width: 25%;">照合</td> <td style="width: 25%;">係印</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		検印	照合	係印					
	検印			照合	係印						
	金融機関・店舗コード										
	預金種目										
	口座番号										
口座名義人											
届出印	<div style="border: 1px dashed gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 届出印 </div>										
口座振替設定											
連絡先(担当者・電話番号)											
— —											
<p>※必ず2枚目の取扱店控をもとに口座振替設定の手続きを行ってください。</p>											

様式① 109-①, ① 109-②

委託団体→機構 様式① 109-①

**中 小 企 業 倒 産 防 止 共 済
委 託 団 体 と り ま と め 票**

機 構 行

令和 年 月 前後 半 扱 分

令和 年 月 日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 御中

次のとおり共済契約申込書を送付します。

証 票 の 種 類	件	数		
中小企業倒産防止 共済契約申込書	-	-	-	-

委託団体確認欄

1. 証票確認

「契約申込書」の受付印、委託団体番号に漏れが無いか

「重要事項確認書」が添付されているか

2. 報告書件数確認

証票数が正しいか

3. 規定外処理報告欄

()

委託団体番号		担当者名	
所在地			
名称			
電話番号			

	記 帳	照 査
機 構 使 用 権		

(注)委託団体は、次のとおり機構へ送付してください。
 毎月 1 日から 15 日まで取扱分 → 当月 18 日までに機構到着
 毎月 16 日から月末まで取扱分 → 翌月 3 日までに機構到着

(保存期間:当該年度末から起算して2年間)

様式① 109-②

**中 小 企 業 倒 産 防 止 共 済
委 託 団 体 と り ま と め 票**

委 託 団 体 控

令和 年 月 前後 半 扱 分

令和 年 月 日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 御中

次のとおり共済契約申込書を送付します。

証 票 の 種 類	件	数		
中小企業倒産防止 共済契約申込書	-	-	-	-

委託団体確認欄

1. 証票確認

「契約申込書」の受付印、委託団体番号に漏れが無いか

「重要事項確認書」が添付されているか

2. 報告書件数確認

証票数が正しいか

3. 規定外処理報告欄

()

委託団体番号		担当者名	
所在地			
名称			
電話番号			

(注)委託団体は、次のとおり機構へ送付してください。
 毎月 1 日から 15 日まで取扱分 → 当月 18 日までに機構到着
 毎月 16 日から月末まで取扱分 → 翌月 3 日までに機構到着

(保存期間:当該年度末から起算して2年間)

契約者→旧委託団体→新委託団体→機構

中 M08

中小企業倒産防止共済
登録委託団体変更届出書 [機構行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号
(機構使用欄)

次のとおり、中小企業倒産防止共済に係る登録委託団体の変更を届け出ます。
なお、契約者管理票等は、旧登録委託団体から登録変更後の委託団体に引き継がれております。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A					記入日	令和		年		月		日
	事業所の所在地	郵便番号	-			電話番号	-							
	事業所の名称	都道府県												
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)					(名)						<法人の場合> 実印または社名が 確認できる印	
													<個人事業主の場合> 実印または事業主個人の 認印(番号印は不可)	

手続き方法

- ① 本届出書を現在の登録委託団体に持参し「旧登録委託団体名称」を記入してもらい、「契約者管理票(様式④208)」等、管理資料を受け取ってください。
- ② 本様式2枚目の共済契約者確認欄に管理資料の受取印を押してください。
- ③ 本様式1枚目と管理資料を変更後の委託団体に提出してください。

注意点

掛金の納付方法は、預金口座振替となります。

名簿払いで納付している場合は、変更に伴い預金口座振替の設定が必要になります。
『掛金預金口座振替届出書(様式④105)』を預金口座振替を希望する機構代理店に持参し、設定手続きを行ってください。

委託団体の変更に伴い、引落口座を変更する場合は、
『掛金預金口座振替解約届出書(様式④204)』を引落を停止する取扱店に、
『掛金預金口座振替届出書(様式④105)』を新たに振替を希望する代理店に、提出してください。

旧登録委託団体記入欄 (「契約者管理票(様式④208)」等、管理資料を共済契約者に渡してください。)

所在地		確認年月日	令和	年	月	日
名称		委託団体番号				
電話番号	-	担当者名				

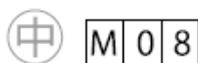
登録変更後の委託団体記入欄 (旧登録委託団体で受け取った管理資料を共済契約者から引き継いでください。)

所在地		確認年月日	令和	年	月	日
名称		委託団体番号				
電話番号	-	担当者名				

《個人情報の利用目的について》

機構が委託団体変更届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力の業務に利用します。
また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

契約者→旧委託団体



中小企業倒産防止共済
登録委託団体変更届出書 [旧委託団体控]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

次のとおり、中小企業倒産防止共済に係る登録委託団体の変更を届け出ます。
なお、契約者管理票等は、旧登録委託団体から登録変更後の委託団体に引き継がれております。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A							記入日	令和		年		月		日
	事業所の所在地	郵便番号	—		電話番号	—		—								
	事業所の名称	都道 府県														
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)							(名)							

<法人の場合>
実印または社名が
確認できる印

<個人事業主の場合>
実印または事業主個人の
印(番号印は不可)

手続き方法

- ① 本届出書を現在の登録委託団体に持参し「旧登録委託団体名称」を記入してもらい、「契約者管理票(様式④208)」等、管理資料を受け取ってください。
- ② 本様式2枚目の共済契約者確認欄に管理資料の受取印を押してください。
- ③ 本様式1枚目と管理資料を変更後の委託団体に提出してください。

共済契約者確認欄

旧委託団体より「契約者管理票(様式④208)」等、管理資料を受取りました。



旧登録委託団体記入欄 (「契約者管理票(様式④208)」等、管理資料を共済契約者に渡してください。)

所在地	確認年月日	令和	年	月	日
名称	委託団体番号				
電話番号	担当者名				

登録変更後の委託団体記入欄 (旧登録委託団体で受け取った管理資料を共済契約者から引き継いでください。)

所在地	確認年月日	令和	年	月	日
名称	委託団体番号				
電話番号	担当者名				

《個人情報の利用目的について》

機構が委託団体変更届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力の業務に利用します。
また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、
掛金の増額推奨の業務に利用します。

<契約変更届出書の例>

様式④113

委託団体扱い・契約者→委託団体→機構
代理店扱い・契約者→取扱店(金融機関)→機構

登録取扱機関へご提出ください。

④ M09

中小企業倒産防止共済
契約変更届出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次のおとり、登録事項の変更を届け出ます。

整理番号
(機構使用欄)

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。また、裏面の必要書類をご確認ください。)

共済契約者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	郵便番号	-		電話番号	-		
	事業所の所在地	都道府県					
	事業所の名称						
代表者氏名または個人事業主氏名	(姓)	(名)					

変更する届出事項(変更する項目のみご記入ください)	事業所の所在地	変更前	都道府県									
		変更後	郵便番号	-								
	登記上の住所	変更前	都道府県									
		変更後	郵便番号	-								
	事業所の名称	変更前	漢字									
		変更後	フリガナ									
	代表者氏名または個人事業主氏名	変更前	漢字	(姓)	(名)		代表者または個人事業主の生年月日					
		変更後	フリガナ	(姓)	(名)							
	事業所の電話番号	変更前	-		変更後	-						
	資本金または出資金	変更前	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	従業員数	変更前	人						変更後	人		

加入申込時もしくは以前の届出時等の申請内容に誤りがありました。添付の謄本(原本または写し)等のおとり、同一人に相違ありませんので、訂正を届け出ます。(訂正する内容を具体的に記入してください。)

申請相違等 同一人確認欄	訂正前	
	訂正後	

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出事項に誤りがないことを確認しました。(添付資料は裏面をご確認ください)		取扱年月日	令和	年	月	日
所在地		委託団体番号				
名称		金融機関・店舗コード				
電話番号		担当者名				

様式④113

<掛金預金口座振替解約申出書の例>

様式㊦204-①

様式㊦204-①

契約者→取扱店→機構

金融機関で確認を受けてください。

㊦ M07

中小企業倒産防止共済
掛金預金口座振替解約申出書 [機構行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号
(機構使用欄)

次のとおり中小企業倒産防止共済掛金の預金口座振替契約を
解約することを申し出ます。



共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	事業所の所在地	郵便番号	—	電話番号	—	—	—
	事業所の名称	都道府県					
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)				

解 約 す る 指 定 預 金 口 座	金融機関名	<small>銀行・信用金庫・信用組合 協同組合中央金庫</small>		金融機関で記入	
	預金種目	①普通 ②当座	口座番号 (右詰めで記入)	金融機関コード	店舗コード
	口座名義人	フリガナ	漢字		

解約する理由(該当するものに○を付けてください)

解約する理由	振替口座の変更 <input checked="" type="checkbox"/> 委託団体から加入していた場合 変更前の金融機関の窓口にて、本様式を提出してください。 変更後の金融機関の窓口にて、「掛金預金口座振替申出書(変更用)(様式㊦105)」を提出してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 金融機関から加入していた場合 変更前の金融機関の窓口で確認印を受け、「契約者管理票(様式㊦208)」等、管理資料を受け取り 本様式2枚目の共済契約者確認欄に管理資料の受取印を押してください。 変更後の金融機関の窓口にて本様式1枚目、「掛金預金口座振替申出書(変更用)(様式㊦105)」および 「契約者管理票(様式㊦208)」等管理資料を提出してください。
--------	---

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金預金口座振替解約申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力に利用します。

金融機関確認欄	
確認事項	預金口座情報 口座振替設定解除 書類確認 (「解約する理由」欄参照)
連絡先(担当者・電話番号)	
※必ず2枚目の取扱店控えをもとに口座振替設定の解除の手続きを行ってください。	

㊦ M07

中小企業倒産防止共済 掛金預金口座振替解約依頼書 [取扱店控]

取扱金融機関 御中

次のとおり中小企業倒産防止共済掛金の預金口座振替契約の
解約を依頼します。



共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
郵便番号	-		電話番号	-		
事業所の所在地	都道府県					
事業所の名称	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">押印 指印 廃止</div> <div style="font-size: small;"> <法人の場合> 実印、届出印または 社名が確認できる印 <個人事業主の場合> 実印、届出印または 事業主個人の捺印 (屋号印は不可) </div> </div>					
代表者氏名または 個人事業主氏名						

金融機関名	<small>(銀行) <信用金庫> <信用組合> <協同組合> <中央金庫></small>		金融機関で記入	
	(本店) (支店)		金融機関コード	店舗コード
預金種目	<input type="checkbox"/> ①普通 <input type="checkbox"/> ②当座 <input type="checkbox"/> 口座番号 <small>(右詰めで記入)</small>	届出印		
口座名義人	フリガナ			
	漢字			

解約する理由(該当するものに○を付けてください)

解約する理由	振替口座の変更 <input checked="" type="checkbox"/> 委託団体から加入していた場合 変更前の金融機関の窓口にて、本様式を提出してください。 変更後の金融機関の窓口にて、「掛金預金口座振替申出書(変更用)(様式㊦105)」を提出してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 金融機関から加入していた場合 変更前の金融機関の窓口で確認印を受け、「契約者管理票(様式㊦208)」等、管理資料を受け取り 本様式2枚目の共済契約者確認欄に管理資料の受取印を押してください。 変更後の金融機関の窓口にて本様式1枚目、「掛金預金口座振替申出書(変更用)(様式㊦105)」および 「契約者管理票(様式㊦208)」等管理資料を提出してください。
--------	---

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金預金口座振替解約申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力に利用します。

共済契約者確認欄

(解約する理由が「振替口座の変更 金融機関から加入していた場合」の場合は管理資料の受取印を押してください。)

旧取扱店より「契約者管理票(様式㊦208)」等、管理資料を受取りました。

金融機関確認欄

預金口座情報	検印	照合	係印
口座振替設定解除			
書類確認 (「解約する理由」欄参照)			

連絡先(担当者・電話番号)

- -

※必ず2枚目の取扱店控えをもとに口座振替設定の解除の手続きを行ってください。

<掛金月額変更申込書の例>

様式㊥210

委託団体扱い:契約者→委託団体→機構
 代理店扱い:契約者→取扱店(金融機関)→機構
 登録取扱機関へご提出ください。

様式㊥210



中小企業倒産防止共済
 掛金月額変更申込書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号 (機構使用欄)

次のとおり掛金月額の変更を申し込みます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共済契約者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	事業所の所在地	郵便番号	-	電話番号	-	-	-
	事業所の名称	都道府県					
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)	<法人の場合> 実印または社名が 確認できる印 <個人事業主の場合> 実印または事業主個人 の印 (屋号印は不可)			

月額変更内容	掛金月額変更 申込の内容	① 増額 ② 減額	掛金月額は、5,000円から200,000円まで、 5,000円単位となります。
	現在の掛金月額	拾 万 千 百 拾 零 円 0 0 0	
	変更後の掛金月額	拾 万 千 百 拾 零 円 0 0 0	
	変更希望月	令和 年 月 ※増額の場合のみ記入可	掛金の月額変更は、本申込書を委託団体・代理店に提出した月から有効になります。ただし増額申込みは、希望により提出した月の翌月からも変更可といたしますので、どちらかの月を記入してください。なお、請求額は機構が受理した日によって異なりますのでご注意ください。(注意点参照)
減額の場合の理由	① 事業規模縮小により従前の掛金月額による掛金の納付を継続する必要がなくなった。 ② 事業経営の著しい悪化、疾病又は負傷、危急の費用支出のいずれかにより、掛金の納付を継続することが著しく困難となった。 ③ 共済金の貸付残高と掛金総額の10倍に相当する額との合計額が8,000万円に達した。		

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの申込内容に誤りがないことを確認しました。	申込受理年月日	令和	年	月	日		
所在地							
名称							
電話番号						-	-
金融機関・店舗コード						-	-
担当者名							

注 意 点

- ・増額の場合の請求金額
本申込書を機構が受理した日によって、当月以降の請求金額が異なります。詳しくは裏面をご参照ください。
- ・減額の場合の請求金額
本申込書を委託団体・代理店が受理した月より減額が適用されます。
本申込書を機構が受理した日によって、当月以降の請求金額が異なります。詳しくは裏面をご参照ください。
- ・減額の場合の理由
減額の理由は、経済産業省令で定められており、この理由以外は認められません。

《個人情報の利用目的について》

機構が月額変更申込書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金増額推奨の業務に利用します。

<掛金納付掛止届出書の例>

様式㊤211

委託団体扱い:契約者→委託団体→機構
代理店扱い:契約者→代理店→機構

登録取扱機関へご提出ください。

中 M04

中小企業倒産防止共済
掛金納付掛止届出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次のとおり、掛金納付の掛止を届け出ます。

整理番号
(機構使用欄)

様式
㊤
211

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A							記入日	令和			年			月			日
	事業所の所在地	郵便番号	—			電話番号	—												
	事業所の名称	都道府県																	
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)							(名)							押印 廃止	<法人の場合> 実印または社名が 確認できる印		
																	<個人事業主の場合> 実印または事業主個人 の顔印 (届印は不可)		

届出内容

中小企業倒産防止共済法第 14 条第 4 項の規定により、中小企業倒産防止共済契約に係る掛金総額が掛金月額額の 40 倍に相当する額に達しました(達します)ので今後の掛金については納付しないことを届出ます。
なお、貴機構が本申出書を受理される前に、既におこなった掛金の請求手続きにより掛金が納付された場合は、貴機構所定の方法により処理されても異議ありません。

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出内容に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和			年			月			日
所在地	委託団体番号										
名称	金融機関・ 店舗コード										
電話番号	担当者名										

注意事項

- 掛金納付掛止開始年月は、届出月の 5 日までに機構が受理した場合は届出月から、6 日以降に受理した場合は受理した月の翌月からとなります。
- 共済金の貸付けを受けたことにより、または共済金の償還及び一時貸付金の償還を怠り、納付された掛金をもって共済金の償還若しくは違約金の納付、一時貸付金の償還若しくは違約金の納付に充当したため、掛金総額が、掛金月額額の 40 倍に相当する額を下まわった場合には、掛金の納付を再開します。
- 掛金の納付再開後、掛金総額が掛金月額額の 40 倍に達し、再度掛金の納付掛止をするときには、あらためて本届出書を提出してください。
- 届出月以前の掛金に未納がある場合は、その未納分は掛止にはならず、請求が出続けます。
- 掛止期間は掛金納付月数には集計されません。掛金納付月数によって共済契約解約時の解約手当金の支給率が異なりますのでご注意ください。
- 掛金総額が掛金月額額の 40 倍に相当する額に達する以前に本届出書を提出する場合は、達する月の 4 か月前からとってください。

《個人情報利用目的について》

機構が掛金納付掛止届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成の業務に利用します。

<掛金納付期限延長申請書の例>

様式㊦212

委託団体扱い：契約者→委託団体→機構
代理店扱い：契約者→代理店→機構

登録取扱機関へご提出ください。

㊦ M06

中小企業倒産防止共済
掛金納付期限延長申請書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号
(機構使用欄)

次のとおり、納付期限の延長を申請します。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A						記入日	令和		年		月		日
	郵便番号	-			電話番号	-									
	事業所の所在地	都道 府界													
	事業所の名称														
代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)									(名)			<個人事業主の場合> 実印または事業主個人の 実印 (原印は不可)		

申請内容

私は、_____

の理由により、令和 _____ 年 _____ 月分から令和 _____ 年 _____ 月分まで(都合 _____ 回分)の
掛金について掛金の納付を猶予下さるようお願いいたします。

なお、貴機構が本申請書を受理される前に、既に掛金の請求書を発送された場合は、貴機構
の所定の処理方法により、掛金の収納をされても異議ありません。

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの申請内容に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和		年		月		日
所在地	委託団体番号							
名称	金融機関・ 店舗コード							
電話番号	担当者名							

《個人情報利用目的について》

機構が掛金納付期限延長申請書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成の業務に利用します。

様式
㊦
212

<掛金納付再開届出書の例>

様式㊦ 213

委託団体扱い:契約者→委託団体→機構
代理店扱い:契約者→代理店→機構

登録取扱機関へご提出ください。

中 M05

中小企業倒産防止共済
掛金納付再開届出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次のとおり、掛金納付の再開を届け出ます。

整理番号 (機構使用欄)

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和		年		月		日
	郵便番号	-		電話番号	-					
	事業所の所在地	東京都府県								
	事業所の名称									
代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)			(名)						



届出内容

中小企業倒産防止共済法第 14 条第 4 項の規定により、掛金掛止の届出をしていますが、
今般、掛金の納付を再開することにしましたので届け出ます。

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出内容に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和		年		月		日
所在地	委託団体番号							
名称	金融機関・ 店舗コード	-						
電話番号	担当者名							



注意事項

- 掛金納付再開年月は、届出月の 5 日までに機構が受理した場合は届出月から、6 日以降に受理した場合は受理した月の翌月からとなります。
- 掛金の振替預金口座が、掛止前と異なる場合は、変更後の取扱金融機関の確認を受けた「掛金預金口座振替申出書(変更用)」(様式㊦ 105)を本届出書と併せて提出してください。
- 1 年以上掛金を掛止していた場合は、取扱金融機関の確認を受けた「掛金預金口座振替申出書(変更用)」(様式㊦ 105)を本届出書と併せて提出してください。
- 納付再開に併せて月額を変更する場合は「掛金月額変更申込書」(様式㊦ 210)を本届出書と併せて提出してください。

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金納付再開届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

様式㊦ 213

<掛金前納申出書の例>

様式㊦214-①

委託団体扱い:契約者→委託団体→機構
代理店扱い:契約者→代理店→機構

登録取扱機関へご提出ください。

[機構行]

中 M03

中小企業倒産防止共済
掛金前納申出書

様式㊦214-①

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

整理番号
(機構使用欄)

次のとおり中小企業倒産防止共済掛金の前納を
申し出ます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A								記入日	令和		年		月		日	
	事業所の所在地	郵便番号	-			電話番号	-											
	事業所の名称																	
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)											(名)					

申出内容

前 納 内 容	掛金月額											円	前納希望年月						
	掛金納付額 (納付月分を含む)																円	令和	年

※口座振込ではありませんのでご注意ください。(注意事項2.参照)

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの申出内容(前納希望年月等)に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和		年		月		日
所在地	委託団体番号							
名称	金融機関・ 店舗コード							
電話番号	担当者名							

注意事項

- 必ず前納希望年月の**5日までに**機構に到着するよう、委託団体または代理店に提出してください。
※5日を過ぎた場合は希望年月に前納できません。
- 前納分の納付は次のとおりとなります。(現金を添える必要はありません。)
① 掛金の納付方法が「預金口座振替」の場合には、希望月の**27日**(休日の場合は翌営業日)に、指定預金口座から引き落としします。
② 掛金の納付方法が「委託団体払」の場合には、希望月に取扱団体より請求があります。
③ 前納希望年月の2か月以上前の申出は受け付けられません。また、申込書受理日(申出月5日まで)より遡っての前納はできません。
- 掛金の前納と月額の変更を同時に希望する場合は「掛金月額変更申込書」(様式㊦210)を本申出書と併せてご提出ください。
- 前納申出をした後に残高不足等で引き落としができなかった場合は、翌々に3か月分の請求を行い、その後は各月の請求となります。再度、前納を希望する場合は、改めて「前納申出書」をご提出ください。

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金前納申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

委託団体扱い:契約者→委託団体→契約者
代理店扱い:契約者→代理店→契約者

[契約者控]

② M03

中小企業倒産防止共済 掛金前納申出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

次のとおり中小企業倒産防止共済掛金の前納を
申し出ます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	郵便番号	—	電話番号	—	—	—	—
	事業所の所在地	都 府 県					
	事業所の名称						
代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)						

申出内容

前納 内容	掛金月額	円	前納希望年月
	掛金納付額 (納付月分を含む)	円	令和 年 月
	か月分	円	

※口座振込ではありませんのでご注意ください。(注意事項2.参照)

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの申出内容(前納希望年月等)に誤りがないことを確認しました。		取扱年月日	令和	年	月	日
所在地		委託団体番号				
名称		金融機関・ 店舗コード				
電話番号		—	—			
		担当者名				

注意事項

- 必ず前納希望年月の**5日までに** 機構に到着するよう、委託団体または代理店に提出してください。
※5日を過ぎた場合は希望年月に前納できません。
- 前納分の納付は次のとおりとなります。(現金を添える必要はありません。)
① 掛金の納付方法が「預金口座振替」の場合には、希望月の**27日**(休日の場合は翌営業日)に、指定預金口座から引き落としします。
② 掛金の納付方法が「委託団体払」の場合には、希望月に取扱団体より請求があります。
③ 前納希望年月の2か月以上前の申出は受け付けられません。また、申込書受理日(申出月5日まで)より遡っての前納はできません。
- 掛金の前納と月額の変更を同時に希望する場合は「掛金月額変更申込書」(様式②110)を本申出書と併せてご提出ください。
- 前納申出をした後に残高不足等で引き落としができなかった場合は、翌々に3か月分の請求を行い、その後は各月の請求となります。再度、前納を希望する場合は、改めて「前納申出書」をご提出ください。

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金前納申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

委託団体扱い:契約者→委託団体
代理店扱い:契約者→代理店

〔委託団体控〕
取扱店

㊦ M03

中小企業倒産防止共済
掛金前納申出書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

次のとおり中小企業倒産防止共済掛金の前納を
申し出ます。

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A						記入日	令和		年		月		日	
	郵便番号	—			電話番号	—										
	事業所の所在地	〒 府県														
	事業所の名称															
代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)							(名)								



申出内容

前 納 内 容	掛金月額											円	前納希望年月		
	掛金納付額 (納付月分を含む)												円	令和	年

※口座振込ではありませんのでご注意ください。(注意事項2.参照)

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの申出内容(前納希望年月等)に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和		年		月		日
所在地	委託団体番号							
名称	金融機関・ 店舗コード							
電話番号	担当者名							



注意事項

- 必ず前納希望年月の**5日までに**機構に到着するよう、委託団体または代理店に提出してください。
※5日を過ぎた場合は希望年月に前納できません。
- 前納分の納付は次のとおりとなります。(現金を添える必要はありません。)
① 掛金の納付方法が「預金口座振替」の場合には、希望月の**27日**(休日の場合は翌営業日)に、指定預金口座から引き落としします。
② 掛金の納付方法が「委託団体払」の場合には、希望月に取扱団体より請求があります。
③ 前納希望年月の2か月以上前の申出は受け付けられません。また、申込書受理日(申出月5日まで)より遡っての前納はできません。
- 掛金の前納と月額の変更を同時に希望する場合は、「掛金月額変更申込書」(様式㊦210)を本申出書と併せてご提出ください。
- 前納申出をした後に残高不足等で引き落としができなかった場合は、翌々月に3か月分の請求を行い、その後は各月の請求となります。再度、前納を希望する場合は、改めて「前納申出書」をご提出ください。

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金前納申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

<掛金納付休止届出書（上限）の例>

様式中 215

委託団体扱い・契約者→委託団体→機構
代理店扱い・契約者→代理店→機構
登録取扱機関へご提出ください。

中 M10

中小企業倒産防止共済
掛金納付休止届出書（上限）

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次とおり、掛金納付の休止を届け出ます。

整理番号
(機構使用欄)

共済契約者記入欄(記入日時点の情報をご記入ください。)

※ご登録いただいている内容と記載内容に相違がある場合は、別途、所定の様式によるお手続きが必要ですのでご注意ください。

共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
郵便番号	—	電話番号	—	—	—	—
事業所の所在地	都道府県					
事業所の名称						
代表者氏名または個人事業主氏名						

届出内容

中小企業倒産防止共済法第14条第6項の規定により、中小企業倒産防止共済契約に係る共済金貸付残高と掛金総額の10倍に相当する額の合計額が8,000万円に達しましたので、今後の掛金については、8,000万円未満となるまでの期間納付しないことを届け出ます。

なお、貴機構が本届出書を受理される前に、既に掛金の請求書を発送された場合は、貴機構の所定の処理方法により、掛金の収納をされても異議ありません。

又、共済金の貸付けを受けたことにより、又は、共済金の償還及び一時貸付金の償還を怠ったり、納付された掛金をもって共済金の償還若しくは違約金の納付、一時貸付金の償還若しくは違約金の納付に充当したため、共済金貸付残高と掛金総額の10倍に相当する額の合計額が8,000万円未満となったときは、掛金の納付を再開します。

委託団体・代理店記入確認欄

共済契約者からの届出内容に誤りがないことを確認しました。	取扱年月日	令和	年	月	日
所在地	委託団体番号				
名称	金融機関・店舗コード				
電話番号	—	担当者名			

《個人情報の利用目的について》

機構が掛金納付休止届出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力の業務に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成の業務に利用します。

最新版(貸付請求書)と旧版(貸付請求書)の両方とも押印していただくこととなります。

中小企業倒産防止共済金 貸付請求書 [機構用] **押印 廃止**

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次とおり共済金の貸付を請求します。

整理番号 (機構用) _____
記入日 令和 ____年 ____月 ____日

A欄 共済契約者記入確認欄

重要事項(反社会的勢力の排除に関する同意を含む)の確認について
私は、中小企業倒産防止共済金の貸付請求をするにあたり、以下の事項について内容を確認し同意しますので押印いたします。
 (1) 貸付請求書および取引実績表の内容が事実であることを申告いたします。
 (2) 私は、私自身に倒産の事態が生じておりません。
 (3) 私は現在3か月以上の期間引き続き事業を継続しており、今後とも事業を継続する意思があります。
 (4) 私は事業用の主たる生産設備、販売設備または施設につき国税滞納処分(その例による処分を含む)による差押えまたは政府系中小企業金融機関から差押えを受けておりません。
 (5) 申告に虚偽がある場合、本請求について拒絶および共済契約の解除並びに解約手当金が支払されなくても異議ありません。
 (6) 倒産した取引先事業者との取引において売掛金債権等を有することとなったこと、またその回収が困難となったことにつき懸念もしくは重大な損失はありません。
 (7) 自ら倒産またはこれに準ずる事態にある場合、本請求について拒絶されても異議ありません。
 (8) 本共済金貸付を受けるにあたり、その貸付金の10分の1に相当する額が現金から控除されることを承諾しております。
 (9) 裏面の「反社会的勢力の排除に関する同意書」の内容を確認し同意します。
 (10) 共済金受取前に(2)から(4)に掲げる自由が1つでも生じた場合は、機構および本請求の手続きをした窓口へ滞滞なく通知

署名欄を追加

共済契約締結日 (1) 昭 (2) 平成 (3) 令和 ____年 ____月 ____日

1 事業所の所在地	漢字	都道府県
2 個人事業主の住所 (個人事業主のみ)	フリガナ	都道府県
3 事業所の名称	フリガナ	事業所の電話番号およびFAX
4 代表者役職名 および氏名または個人事業主の氏名	フリガナ	代表者または個人事業主の生年月日
5 主たる業種	主たる業種の内容 (機構用欄)	
6 資本金または出資金	千円	0 000 000
7 倒産した取引先名	フリガナ	倒産した取引先名
8 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額	千円	0 000 000
9 上記9のうち回収困難となったもの額	千円	0 000 000
10 共済金貸付請求額	千円	0 000 000
11 共済金受取並びに債還金融機関名	受取と債還は同一金融機関となります。	
12 共済金休止の申請	希望する理由: (1) 希望します (2) 希望しません	

B欄 登録取扱機関記入確認欄

(注意事項)
(1) 登録取扱機関は加入取扱を行った共済契約者しか証明できません。(ただし、「中小企業倒産防止共済契約者管理票」を移管した場合はこの移管先が証明者となります。)
(2) 内容を確認し、それぞれの区にシ点を付けてください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

左記A欄および下記より事業活動等の内容を確認し、併せて貸付申請についても適格であることを確認しました。

(1) 中小企業者 (中小企業等経営強化法第64条の2により中小企業とみなされている事業者を含む) である。
 (2) 共済契約成立年月日から倒産発生年月日までの期間が6か月以上である。
 (3) 取引先事業者の倒産発生年月日までに掛金が納付された月数が6か月以上である。
 (4) 貸付請求が取引先事業者の倒産発生年月日から共済金貸付請求書受理年月日まで期間が6か月以内である。
 (5) 貸付請求者に倒産またはこれに準ずる事態が生じていない。
 (6) 倒産した取引先事業者に対する売掛金債権等の額および回収困難となったものの額が適正である。
 (7) 貸付請求額が、次の(ア)または(イ)のいずれかの額以上である。
 (ア) 50万円(共済契約締結時の掛金月額が5,000円であり、かつ共済契約が効力を生じた日から貸付請求日までの期間が6か月以上10か月未満である貸付請求者に対しては、5,000円に掛金の納付をすべきであった月数を乗じて得た額の10倍に相当する額)
 (イ) 共済契約者の月間の総取引額の20%に相当する額

該当する項目に○印を付けてください。
 (8) 代理店確認: 現在の融資取引状況 (有・無)
 (9) 委託団体確認: 現在の会員状況 (会員・非会員)

登録取扱 所在地 _____
機 関 _____
名 称 _____
電話番号 _____
F A X _____

登録取扱機関での共済金貸付請求書受理年月日 令和 ____年 ____月 ____日
委託団体番号・金融機関番号 _____ 担当者名 _____

(注意事項)
(1) 金融機関の窓口で加入した方の共済金受取および償還金融機関は、加入した金融機関と同一となります。(変更している場合は変更後の金融機関となります。)
(2) 貸付請求後2か月以内に事業所の所在地、名称、代表者等の変更を予定している場合はその予定年月日および変更項目を備考欄に記入してください。
(3) 貸付請求の際に提出した書類はお返しいたしませんのでご了承ください。

機構で審査の結果、貸付をおこなわず場合があります。共済金の貸付請求について、偽りその他の不正の行為があったときは共済契約を解除します。この場合解約手当金は支払われません。偽りその他の不正の行為があったときは官公署等にその旨を通知することがあり、詐欺、文書偽造等の刑事犯罪に該当すると解されるときは捜査機関に告訴する場合がありますので、事実に基づく請求をするように注意してください。B欄の貸付要件等に不明な事項があれば機構から登録取扱機関へ照会する場合があります。

企 業 名	住 所	電 話 番 号	代 表 者 氏 名	受 付 印 (機構用欄)

様式中 303

整理番号 (機構使用欄)	
-----------------	--

委託団体扱い：請求者→取扱店→請求者→委託団体→機構
代理店扱い：請求者→取扱店→機構

(中) 中小企業倒産防止共済
償還金預金口座振替払に関する申出書 [機構行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

償還金の口座振替払いに関し金融機関に対して
次の通り依頼しましたので申し上げます。



共済契約者記入欄 (記入日時点の情報をご記入ください。)

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	事業所の所在地	郵便番号	—	電話番号	—	—	—
	事業所の名称						押印 印 廃止 (個人事業主の場合) 実印、届出印または代 表者名が確認できる印
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)				

指 定 預 金 口 座	金融機関名	銀行<信用金庫><信用組合> 商工組合中央金庫		金融機関で記入	
	預金種目	①普通	②当座	口座番号 (右詰めで記入)	金融機関コード
	口座名義人 (金融機関お届出の 肩書き、代表者名も ご記入ください。)	フリガナ			店舗コード
		漢字			届出印

所定振替日 毎月15日 (15日が休日のときはその翌営業日)

※ 共済契約者名義の口座をご指定ください。

約 定

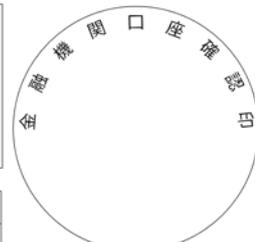
- 私が支払うべき中小企業倒産防止共済償還金は、貴機構所定の振替日に上記指定預金口座から支払います。
- 指定預金口座の残高が、振替日において支払うべき中小企業倒産防止共済償還金の金額に満たない場合には、中小企業倒産防止共済償還金の納付がなかったものとして処理されても異議を申しません。
- この口座振替により支払った中小企業倒産防止共済償還金については、特に貴機構発行の領収書は請求しません。ただし、貴機構の都合により納付状況を通知してください。
- 私の支払うべき中小企業倒産防止共済償還金に滞納が生じたときは、貴機構所定の方法で請求してください。
- この口座振替について、仮に紛議が生じても、貴機構には一切迷惑をかけません。

《個人情報利用目的について》

機構が償還金預金口座振替払に関する申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、償還金預金口座振替データ作成の業務に利用します。

金融機関確認欄

確認事項	預金口座情報 同一人名義 届出印 口座振替設定
連絡先 (担当者・電話番号)	



※必ず2枚目の取扱店控をもとに口座振替設定の手続きを行ってください。

<掛金納付額証明願の例>

様式中-308

委託団体扱い：請求者→委託団体→機構



掛金の団体経由支払者用

中小企業倒産防止共済
掛金納付額証明願〔機構行〕

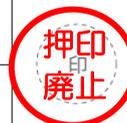
取扱機関 御中

中小企業倒産防止共済法に基づく共済金借入のために必要がありますので、最近2か月間の掛金の納付額について証明をお願いします。
(掛金の振替日は毎月27日です。)

(機構使用欄)
整理番号

■ 共済契約者記入欄 (記入日時点の情報をご記入ください。)

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A								記入日	平成			年			月			日		
	郵便番号	-		電話番号		-		-														
	事業所の所在地	都道府県																				
	事業所の名称																					
代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)											(名)										



■ 委託団体証明欄

振替処理年月	請求年月	領収(振替)金額	振替処理年月	請求年月	領収(振替)金額
年 月	年 月	円	年 月	年 月	円

(注) 記入要領は2枚目裏面をご参照ください。

■ 委託団体記入欄

上記のとおり相違ないことを証明いたします。		確認年月日	年 月 日
所在地		委託団体番号	
名称		担当者名	
電話番号		-	-

委託団体扱い：請求者→取扱店→請求者→委託団体→機構
代理店扱い：請求者→取扱店→機構

2019年6月版 2019年6月印刷

中 中小企業倒産防止共済 掛金納付額証明願〔機構行〕
掛金の預金口座振替払者用

取扱金融機関 御中

中小企業倒産防止共済法に基づく共済金借入のために必要がありますので、最近の掛金の納付額について証明をお願いします。（掛金の振替日は毎月27日です。）

■ 共済契約者記入欄（記入日時点の情報をご記入ください。）

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	事業所の所在地	郵便番号	—	電話番号	—	—	—
	事業所の名称	都道府県					
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)				

指 定 預 金 口 座	預金種目	①普通	②当座	口座番号	(右詰めで記入)		
	口座名義人 (金融機関お届出の 肩書き、代表者名も ご記入ください。)	フリガナ					
		漢字					

■ 金融機関証明欄

中小企業倒産防止共済掛金の納付状況（記入要領は2枚目裏面をご参照ください。）

振替処理年月 (掛金に充当する年月)	請求年月 (振替を実施した年月)	領収(振替)金額 円	振替処理年月 (掛金に充当する年月)	請求年月 (振替を実施した年月)	領収(振替)金額 円
1	年 月		7	年 月	
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		

(注) 振替処理年月の古いものから順番にご記入ください。

■ 金融機関記入押印欄

上記のとおり相違ないことを証明いたします。		確認年月日	令和	年	月	日
所在地		金融機関・ 店舗コード				
名称		担当者名				
電話番号		—	—			

④ 中小企業倒産防止共済金貸付請求に関する倒産した取引先事業者との取引実績表 [機構行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

共済契約者番号	A									記入日	令和	年	月	日
事業所の名称														
代表者役職名および氏名 または個人事業主名														



2枚目、3枚目にも押印してください。

1.倒産した取引先事業者について

(1) 事業所の所在地 _____

(2) 事業所の名称 _____

(3) 代表者役職名および氏名
または個人事業主名 _____

(4) 業 種 _____ (機構使用欄)

2.倒産した取引先事業者との取引内容(販売品目等)について
(具体的に(例)建設資材(砂利、コンクリート)の販売)

3.取引先事業者の倒産の態様が破産手続開始、再生手続開始、更正手続開始または特別清算開始の申立の場合について

(1) 申立地方裁判所名 _____ (支部に申立の場合は支部名まで記入してください。)

(2) 申立事件番号 _____

(3) 申立受理年月日 _____

(注1) 取引先事業者の倒産の態様が破産手続開始等の申立の場合に記入してください。
(注2) 申立事件番号については倒産した取引先事業者または申立人等から確認することができます。

<備考>

4.取引先事業者の倒産発生前6か月間の取引状況について
倒産発生前の6か月間に倒産した取引先事業者との取引がない場合は、当該取引実績表を2枚用い、1枚には倒産発生前の6か月間の月間総売上高欄のみに記入し、他の1枚には倒産した取引先事業者との最終取引月を含めた、前6か月間の取引状況を記入してください。

- 取引状況の記入方法について
- 年月欄には、取引先事業者の倒産発生前6か月間の年月を記入してください。
 - 共済契約者の月間総売上高欄には、全ての取引先事業者(倒産した取引先事業者を含む)に対する総売上高を記入してください。
 - 月間売上高欄には、倒産した取引先事業者に対する売上高を記入してください。
 - 手形回収額については、売上代金の内、手形で受領した額を記入してください。

①～⑧は別紙「中小企業倒産防止共済金貸付請求書」(様式中301)へ転記ください。

年 月	共済契約者の月間総売上高	倒産した事業者との取引状況						
		月間売上高(売上戻△)	月間回収額		倒産発生前6か月時点の残高			
			現 金(値引・相殺)	受取手形	売掛金	受取手形		
年 月					⑫	千円	千円	
年 月	千円	千円	千円	千円				
年 月	千円	千円	千円	千円				
年 月	千円	千円	千円	千円				
年 月	千円	千円	千円	千円				
年 月	千円	千円	千円	千円				
6か月合計	千円	⑨ 千円	⑩ 千円	⑪ 千円				
月平均(6か月合計を6で除してください)	① 千円	② 千円	③ 千円	④ 千円				
前渡金返還請求権の額			千円		倒産した取引先事業者からの回収条件	毎月	日×	日回収
未回収売掛金残高(⑩+⑨-⑪)			千円			現金比率		%
未決済手形の合計金額		⑥	千円			受取手形比率		%
売掛金債権等の合計(④+③+⑥)		⑦	千円			受取手形期間(振出日から支払日までの期間)		日
控除可能額		⑧	千円					
回収困難額(⑦-⑧)		⑧	千円					

- *1 未決済手形の残高のなかにも、期日書替えによる手形(ジャンプ手形)が含まれている場合は、書替えの経緯を、以下の例のように、別紙(様式は問いません)にまとめて記入し、ご提出ください。
(例) R1.5.1に受け取った手形の場合
1,000,000円(支払期日R1.8.1) → R1.7.20ジャンプ → 1,000,000円(支払期日R1.11.1)
- *2 ⑦売掛金債権等の合計額から次に掲げるものの額を控除して得られる額が⑧回収困難額となります。
(ア) 倒産した取引先以外の者が支払人である等、貸付請求者が手形法上の訴求権を行使できる者が複数ある手形の合計額。ただし、当該者がすべて倒産している場合は、控除する必要はありません。
(イ) 倒産した取引先事業者に対する支払債務。
(ウ) 上記売掛金債権等の合計額のうち、一部回収できた場合は、その回収できた額。
- *3 取引期間が1年以上であり、倒産前6か月間の取引依存度が20%以上の主要取引先が倒産した場合は、回収が困難となった売掛金債権等の額に一定の額を加算することができます。詳しくは機構もしくは登録取扱機関(委託団体・代理店)にお問い合わせください。



取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書

令和 年 月 日

独立行政法人

中小企業基盤整備機構 御中

共済契約者番号

住所又は所在地

事業所の名称

代表者役名及び氏名

又は個人事業主氏名



当事業所の下記取引事業者に関する金融機関は、別記のとおりであり、又これら金融機関の下記事業者との金融取引の実態は、別添証明書のとおりでありますので報告します。

記

住所又は所在地

事業所の名称

代表者役名及び氏名

又は個人事業主氏名

別記

金融機関名	所在地
上記金融機関の加盟手形交換所名	手形交換所

備考

<再取引先事業者の倒産に係る中小企業倒産防止共済金貸付適用に関する申請書の例>

様式中 350

中

再取引先事業者の倒産に係る中小企業倒産防止共済金貸付適用に関する申請書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 殿

令和 年 月 日

住所又は所在地

事業所名

代表者氏名
又は個人事業主氏名

印

共済契約者番号

当事業所は、その取引先事業者（以下「取引先」という。）の取引先事業者（当事業所を除く。以下「再取引先」という。）が倒産した場合に、取引先が再取引先に対して有する回収困難となった売掛金債権等につき、取引先との間に分担して負担することを、別紙書面（写）のとおり定めておりますので、再取引先の倒産に係る共済金貸付適用を受けられるよう申請します。

なお、申請に当っては、別記確認条項を承諾するとともに、後日紛議が生じた場合には、貴構の指示するところにより処理し、貴構には一切ご迷惑のかからぬよう確約いたします。

上記申請者は、上記事実に相違なきことを証明します。

令和 年 月 日

委託団体又は
代理店名

所在地

代表者名

委託団体番号

金融機関番号

押印
印
廃止

電話番号、担当者名を追加



中小企業倒産防止共済金貸付請求に関する倒産した再取引先事業者に係る取引先事業者との取引実績表

令和 年 月 日

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
理事長 殿

共済契約者 (以下「甲」という。)	事業所の所在地
	事業所の名称 代表者氏名又は 個人事業主氏名 ㊟
甲の取引先事業者 (以下「乙」という。)	事業所の所在地
	事業所の名称
	代表者氏名又は 個人事業主氏名 ㊟

下記1の事業者(甲の再取引先事業者。以下「丙」という。)が倒産したことにより、甲と乙とが負担することとなった額を証する甲と乙との取引実績は、下記2のとおり相違ありません。

記

1 丙(倒産した事業者)

事業所の所在地

事業所の名称

代表者氏名又は
又は個人事業主氏名

2 丙の倒産により甲と乙が負担することとなった額を証する取引実績(最近12月間)

① 丙を再取引先事業者として甲が乙に売上げた年月	② ①に係る売上高	③ ②のうち共済金請求時における甲の乙からの回収状況			④ 丙を再取引先事業者として甲が乙に売上げた年月	⑤ ④に係る売上高	⑥ ⑤のうち共済金請求時における甲の乙からの回収状況		
		(注1) 現金	売掛金	(注2) 受取手形額			(注1) 現金	売掛金	(注2) 受取手形額
(1) 年 月	千円	千円	千円	千円	(7) 年 月	千円	千円	千円	千円
(2) 年 月					(8) 年 月				
(3) 年 月					(9) 年 月				
(4) 年 月					(10) 年 月				
(5) 年 月					(11) 年 月				
(6) 年 月					(12) 年 月				
						合 計 (注3)			
						合 計 (注5)			

<注意事項(取引実績表)>

- (注1) 受取手形の取引を受け現金化したもので、共済金請求時に支払期日の到来していないものは受取手形としてください。
- (注2) 裏書譲渡したもので支払期日の到来していない手形は受取手形としてください。
- (注3) (1)～(12)の合計額を記入してください。
- (注4) 甲と乙が丙の倒産により負担することとなった額に係る売上げにつき、(1)～(12)のうち該当する番号を○で囲ってください。
- (注5) (注4)で○印を付した月の売上高の合計額を記入してください。(この額は、甲と乙とが負担する額です。)
- (注6) (注4)の取

電話番号、担当者名を追加

業務委託機関記入欄

上記のとおり確認しました。	令和 年 月 日
業務委託機関	
所在地	
名称	
代表者	



※中小機構ホームページからダウンロードした様式は手続きにご使用いただけません(白黒印刷可)。

① 取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書

令和 年 月 日

独立行政法人

中小企業基盤整備機構 御中

共 済 契 約 者 番 号

住 所 又 は 所 在 地

事 業 所 の 名 称

代 表 者 役 名 及 び 氏 名
又 は 個 人 事 業 主 氏 名



当事業所の下記取引事業者に関する金融機関は、別記のとおりであり、又これら金融機関の下記事業者との金融取引の実態は、別添証明書のとおりでありますので報告します。

記

住所又は所在地

事業所の名称

代表者役名及び氏名
又は個人事業主氏名

別記

金 融 機 関 名	所 在 地

備 考



取引事業者に関する金融機関の金融取引報告書

令和 年 月 日

独立行政法人

中小企業基盤整備機構 御中

共済契約者番号

住所又は所在地

事業所の名称

代表者役名及び氏名
又は個人事業主氏名



当事業所の下記取引事業者に関する金融機関は、別記のとおりであり、又これら金融機関の下記事業者との金融取引の実態は、別添証明書のとおりでありますので報告します。

記

住所又は所在地

事業所の名称

代表者役名及び氏名
又は個人事業主氏名

別記

金融機関名	所在地
上記金融機関の加盟手形交換所名	手形交換所

備考

〈償還金納付額証明願の例〉

様式中 370

様式
①
370

委託団体扱い：請求者→委託団体→機構
代理店扱い：請求者→取扱店→機構



中小企業倒産防止共済
償還金納付額証明願〔機 構 行〕

取扱金融機関 御中

中小企業倒産防止共済法に基づく共済金・一時貸付金借入のために必要がありますので、最近2か月間の共済金貸付に係る償還金の納付額について証明をお願いします。（償還金の振替日は毎月15日です。）

■ 共済契約者記入欄（記入日時点の情報をご記入ください。）

共 済 契 約 者	共済契約者番号	A	記入日	令和	年	月	日
	事業所の所在地	郵便番号	—	電話番号	—	—	—
	事業所の名称	都道 府県					
	代表者氏名または 個人事業主氏名	(姓)	(名)				

指 定 預 金 口 座	預金種目	<input checked="" type="radio"/> ①普通	<input type="radio"/> ②当座	口座番号 (右詰めで記入)	
	口座名義人 (金融機関お届出の 肩書き、代表者名も ご記入ください。)	フリガナ	漢字		

■ 金融機関証明欄

中小企業倒産防止共済償還金の納付状況（記入要領は2枚目裏面をご参照ください。）

	振替処理年月	請求年月	領収（振替）金額（※）
前月	年 月	年 月	件 円
当月	年 月	年 月	件 円

（※）2件以上の領収金額がある場合はその件数と合計金額をご記入ください。

■ 金融機関記入欄

上記のとおり相違ないことを証明いたします。		確認年月日	令和	年	月	日
所在地		金融機関・ 店舗コード				
名称		担当者名				
電話番号		—	—			

■ 共済契約者記入欄

最近2か月以内に、償還金を機構から指示された口座に直接振り込まれた方は、振込年月日、振込金融機関名、件数および合計金額をご記入ください。

振込年月日	振り込みを行った金融機関名	件数	振込金額
令和	銀行・信用金庫・信用組合 ・商工組合中央金庫		
年 月 日	本店・支店	件	円

様式④401

必要書類や注意事項については、裏面を確認して下さい。

2020年4月版 2019年12月印刷



様式④401

中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書

【最新の共済契約締結証書を必ず添付してください。紛失等のため添付できない場合には】
印鑑証明書1通(3ヵ月以内の原本)を添付してください。

独立行政法人

中小企業基盤整備機構理事長 殿

※申出日

令和 年 月 日

解約手当金を次のとおり請求します。※印欄は必ず記入して下さい。

（機構が記入します。）

※① 共済契約者番号	A	整理番号	
※② 事業所の名称	フリガナ 漢 字	④押印欄	電 話 番 号
※③ 代表者氏名 又は 個人事業主氏名	フリガナ (セイ) (メイ) 漢 字 (姓) (名)	実印	市外局番() ()局() 共済契約者との続柄 1.代表取締役 2.本人 3.
※⑤ 請求者の住所	フリガナ トドウ 漢 字 フケン 都 道 府 県		
※⑥ 送金通知書の 送付先住所 (※⑤と同一の場合は 記入不要です。)	フリガナ トドウ 漢 字 フケン 都 道 府 県	「振込口座を確認できる通帳等 の写しを添付してください。」 との文言を追加	
※⑦ 解約手当金の 受取方法及び 受取金融機関名	振込先金融機関名 銀行 信用金庫 信用組合 商工中金		
希望する受取 方法に○印を 付け必要事項 を記入して下 さい。	①.口座振込 ②.窓口受取	預金種目 ①普通 ②当座 口座番号	右づめで記入 して下さい。
	口座名義人 フリガナ	金融機関の確認印	確認事項 請求者(印鑑名義人) 金融機関名 店舗名 預金種目 口座番号
	受取金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 商工中金	支店 金融機関コード 店舗コード
事由発生年月日	⑩ 共 済 契 約 解 除 申 出 欄		
⑧ 年 月 日	中小企業倒産防止共済法第7条第3項の規定に基づき共済契約を解除いたします。 (注) 中小企業倒産防止共済契約締結証書を紛失した場合は、印鑑証明書を添付して下さい。 (3ヵ月以内の原本)		
※⑨ コード	事 由 (該当する事由のコード欄に○印を付けて下さい。)	共済契約者 事 業 所 名	実印
11 個人事業主の任意解除 12 法人の任意解除 21 個人事業主の死亡 22 法人の解散 23 個人事業主の事業譲渡 24 法人の事業譲渡 25 会社の分割 31 個人事業主に対する機構解除 32 法人に対する機構解除	代表者役名・氏名		
※⑪添 付 し た 書 類 (添付した書類に○印を付けて下さい。)	⑫ 共済契約者 氏 名 フリガナ 漢 字 (事由が個人事業 主の死亡による ものである場合に 記入して下さい。)	⑬ 委 託 団 体 又 は 代 理 店 記 入 欄	機 構 使 用 欄
1. 共済契約締結証書 2. 戸籍謄本 3. 登記事項証明書(商業登記簿謄本) 4. 事業の全部譲渡を証する事業譲渡契約書 5. 分割計画書又は分割契約書等事業 の全部の承継を証する書類 6. 印鑑証明書 7. その他	委 託 団 体 代 理 店	委 託 団 体 番 号 金 融 機 関 番 号	

窓口受取希望の場合、支払通知書の送付先は登録住所となります。

機構が記入します。

印鑑証明書と同一の印となります。

任意解除の場合には必ず記入・押印下さい。

貸付を受けた共済金及び一時貸付金に未償還金額がある場合は、解約手当金から控除されます。

◀個人情報利用目的について▶

中小機構が本請求書で取得したお客様の個人情報につきましては、請求審査、契約者基本台帳へのデータ入力、振込データ作成、支払通知文書等作成に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成業務に利用します。

様式④402

様式④402

中

中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書（機構による契約解除用）

共済契約締結証書を必ず添付してください。紛失等のため添付できない場合は、印鑑証明書1通（3か月以内の原本）を添付してください。

独立行政法人

中小企業基盤整備機構理事長 殿

解約手当金を次のとおり請求します。

※印の欄は必ず記入してください。

① 共済契約者番号		※請求日		機構使用欄		
② 事業所の名称	(フリガナ)			※④押印欄	※電話番号	
	漢字					
③ 代表者氏名 又は 個人事業主氏名	(フリガナ)			実印	市外局番() (-) ※共済契約者との続柄 1. 代表取締役 2. 本人 3. 他()	
	漢字					
※	(フリガナ)	ト・ドウ フ・ケン				
⑤ 請求者の住所	漢字	都 道 府 県				
⑥ 送金通知書の 送付先住所 (⑤と同一の場合 は記入不要)	(フリガナ)	ト・ドウ フ・ケン				
	漢字	都 道 府 県				
※ ⑦ 解約手当金の 受取方法及び 受取金融機関名 希望する受取 方法に○印をつけ、 必要事項を記入 してください。	振込先 金融機関名	銀 行 信用金庫 信用組合 商工中金		金融機関 コード	店舗 コード	
		支店		金融機関確認の印		
	1. 口座振込	預金 種目	1. 普通 2. 当座	口座番号	確認事項 請求者(口座名義人) 金融機関名 店舗名 預金種目 口座番号	
	口 座 名 義 人	(フリガナ)		押印 禁止		
注意 口座は請求者(契約者)名義のものとしてください。法人契約の場合は、法人名義の口座となります。						
↓窓口受取希望の場合、送付先は送金通知書の住所となります。						
2. 窓口受取	受 取 金融機関名	銀 行 信用金庫 信用組合 商工中金		金融機関 コード	店舗 コード	
		支店		機構使用欄		
⑧ 事由発生日						
⑨ 事 由		コード	事由			
委託団体名又は 代理店名		委託団体番号又は 金融機関番号				

「振込口座を確認できる通帳等の写しを添付してください。」との文言を追加

承継申出者→委託団体→機構
代理店

中小企業倒産防止共済
契約承継申出書 [機構行]



独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

次とおり被承継人の地位の承継(借入金債務がある場合は、共済金借入債務引受・一時貸付金借入債務引受を含む)を申し出ます。

整理番号 (機構使用種) _____

A欄 承継申出者記入欄(地位を承継する新共済契約者)

共済契約者番号	A	共済契約者番号欄は、承継申出者がすでに本制度に加入しているときに記入ください。	
〒-1 事業所の所在地	郵便番号	都道府県	
〒-2 登記上の住所 (法人のみ記入)	郵便番号	都道府県	
2 事業所の名称	フリガナ	漢字	実印
3 事業所の電話番号	フリガナ	漢字	
4 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ	漢字	3 代表者または個人事業主の生年月日
6 企業形態	1 個人	2 株式会社	3 企業組合
	4 合資会社	5 有限会社	6 協業組合
	7 合名会社	8 事業協同組合	9 事業協同小組合
10 現在地での営業年数	年 月 日	11 事業種別の営業年数	年 月 日
12 最近1年間の売上高	千 百 十 万 円	13 承継後の掛金月額 (変更する場合は別添付が必要です)	円
14 国税滞納状況	1 滞納していない 2 滞納している	15 掛金納付方法	16 承継事由発生日
17 承継事由 (該当するものに○印をつけてください。)	(A) 被承継人が死亡したことによる相続(承継人ととの続柄:) → ①欄、②欄をご記入ください。 (B) 合併 → ③欄をご記入ください。 (C) 事業の全部譲渡 → ④欄、⑤欄をご記入ください。 (D) 会社分割 → ⑥欄、⑦欄をご記入ください。		

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

申出内容につき連絡者であることを確認しました。(添付書類・提示書類も確認してください。)	18 申出受理年月日	令和 年 月 日
所在地	19 委託団体番号	
名称	20 金融機関・店舗コード	
電話番号	21 担当者名	

C欄 被承継者欄(現在の共済契約者)

22 共済契約者番号	A	(必ずご記入ください)
23 事業所の所在地	郵便番号	都道府県
24 事業所の名称	フリガナ	漢字
25 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ	漢字
26 共済契約者番号	A	(被承継者が複数の場合にこの欄に記入ください)
27 事業所の所在地	郵便番号	都道府県
28 事業所の名称	フリガナ	漢字
29 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ	漢字

D欄(死亡による相続の場合)

中小企業倒産防止共済契約の地位の譲り受け及び事業の相続承継に関する書面

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (承継申出人) 令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____

私、令和 年 月 日に死亡した共済契約者 _____ に係る民法所定の相続手続を完了し、他の相続人の同意を得て共済契約者の事業の全部を相続承継したことに相違ありません。よって、中小企業倒産防止共済契約における契約の全てについて、上記同様に承継することとします。

もし後日にいたって他の相続人から解約手当金の請求があったり、この承継について異議の紛争が生じたときは、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

E欄(事業の全部譲渡の場合)

事業譲渡証明書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人) 令和 年 月 日

事業所の所在地 _____

事業所の名称 _____

代表者氏名又は個人事業主氏名 _____

私、令和 年 月 日に事業の全部を _____ に譲渡したことに相違ありません。

もし、後日にいたって事業の全部譲渡について、不正等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

F欄(会社の分割の場合)

分割に係る事業承継証明書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人) 令和 年 月 日

事業所の所在地 _____

事業所の名称 _____

代表者氏名 _____

私、令和 年 月 日に会社の分割に際し事業の全部を _____ に承継したことに相違ありません。

もし、後日にいたって分割に係る事業の全部承継について、不正等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

《個人情報利用目的について》

機構が承継申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

様式 501 ①



中小企業倒産防止共済
契約承継申出書

〔委託団体
代理店控〕



独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿

次のとおり被承継人の地位の承継（借入金債務がある場合は、
共済金借入金債務引受・一時貸付金借入金債務引受を含む）を申し出ます。

〔委託団体・代理店控〕

A欄 承継申出者記入欄(地位を承継する新共済契約者)

共済契約者番号	A	共済契約者番号欄は、承継申出者がすでに本制度に加入しているときに ご記入ください。	
〒1-1 事業所の所在地	郵便番号	—	都道府県
〒1-2 登記上の住所 (法人のみ記入)	郵便番号	—	都道府県
2 事業所の名称	フリガナ		漢字
3 事業所の電話番号	フリガナ	—	漢字
4 代表者氏名または 個人事業主氏名	フリガナ		漢字
		5 代表者または個人事業主の生年月日	
		①明治 ②大正 ③昭和 ④平成 年 月 日生	
6 企業形態	①個人	②株式会社	③企業組合
	④合資会社	⑤合名会社	⑥合同会社
		7 資本金または 出資金	
		8 従業員数	
		9 主たる業種 (業種内容)	
10 現在地の営業年数	年 月 日	11 登録年度の 営業年数	年 月 日
12 最近1年間の売上高	千 百 十 万 円	13 承継後の掛金月額 (変更する場合は手続が必要です)	— 万 千 百 十 円
14 国税滞納状況	①滞納していない ②滞納している (貸主さまに)	15 掛金納付 方法	①口座振替 ②口座振替
		16 承継事由発生日	
		令和 年 月 日	
17 承継事由 (該当するものに○印を つけてください。)			
〔A〕被承継人が死亡したことによる相続(承継人との続柄:) → ④欄、⑤欄をご記入ください。			
〔B〕合併 → ④欄をご記入ください。			
〔C〕事業の全部譲渡 (①: 法人→法人 ②: 法人→個人 ③: 個人→法人(法人成) ④: 個人→個人 ⑤: 個人→法人(法人成以外))			
〔D〕会社分割 → ④欄、⑤欄をご記入ください。			

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

申出内容につき資格者であることを確認しました。(添付書類・提示書類もご確認ください)		18 申出受理年月日	令和 年 月 日
所在地		19 委託団体番号	
名称		20 金融機関・ 店舗コード	
電話番号		21 担当者名	

C欄 被承継者欄(現在の共済契約者)

22 共済契約者番号	A	(必ずご記入ください)	
23 事業所の所在地	郵便番号	—	都道府県
24 事業所の名称	フリガナ		漢字
25 代表者氏名または 個人事業主氏名	フリガナ		漢字
26 共済契約者番号	A	(被承継者が複数の場合に ご記入ください)	
27 事業所の所在地	郵便番号	—	都道府県
28 事業所の名称	フリガナ		漢字
29 代表者氏名または 個人事業主氏名	フリガナ		漢字

D欄(死亡による相続の場合)

中小企業倒産防止共済契約の地位の
譲り受け及び事業の相続承継に関する書面

独立行政法人
中小企業基盤整備機構理事長 殿 (承継申出人)

令和 年 月 日

住所

氏名

私は、令和 年 月 日に死亡した共済契約者 _____ に係る民法所定の相続手続を完了し、他の相続人の同意を得て共済契約者の事業の全部を相続承継したことに相違ありません。よって、中小企業倒産防止共済契約における契約の全てについても、上記同様に承継することとします。

もし後日において他の相続人から解約手当金の請求があったり、この承継について異議の紛争が生じたときは、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。

また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

後日のため、本証を差し入れます。

E欄(事業の全部譲渡の場合)

事業譲渡証明書

独立行政法人
中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人)

令和 年 月 日

事業所の所在地

事業所の名称

代表者氏名又は
個人事業主氏名

私は、令和 年 月 日に事業の全部を _____ に譲渡したことに相違ありません。

もし、後日において事業の全部譲渡について、不平等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。

また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

後日のため、本証を差し入れます。

F欄(会社の分割の場合)

分割に係る事業承継証明書

独立行政法人
中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人)

令和 年 月 日

事業所の所在地

事業所の名称

代表者氏名

私は、令和 年 月 日に会社の分割に際し事業の全部を _____ に承継したことに相違ありません。

もし、後日において分割に係る事業の全部承継について、不平等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。

また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。

後日のため、本証を差し入れます。

《個人情報利用目的について》

機構が承継申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成に利用します。また、お客様ご本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

様式
501
②

中小企業倒産防止共済 契約承継申出書 [契約者控]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
次とおり被承継人の地位の承継(借入金債務がある場合は、共済金借入金債務引受一時貸付金借入金債務引受を含む)を申し出ます。

捺印
実印

A欄 承継申出者記入欄(地位を承継する新共済契約者)

共済契約者番号	A	共済契約者番号欄は、承継申出者がすでに本制度に加入しているときに記入ください。	
〒-1 事業所の所在地	郵便番号	都道府県	市町村
〒-2 登記上の住所(法人のみ記入)	郵便番号	都道府県	市町村
2 事業所の名称	フリガナ	漢字	実印 <法人> 法人の実印 <個人事業主> 個人事業主本人の実印
3 事業所の電話番号	-		
4 代表者氏名または個人事業主氏名	フリガナ	5 代表者または個人事業主の生年月日	
	漢字	1) 明治 2) 大正 3) 昭和 4) 平成 年 月 日生	
6 企業形態	1) 個人 2) 株式会社 3) 企業組合 4) 土業法人 5) 合同会社 6) 有限会社 7) 合資会社 8) 合名会社 9) 土業法人 10) 現業種での営業年数	7) 資本金または出資金	8) 従業員数 人
10 現在地での営業年数	年 月 日	9) 主たる業種(業種内容)	
12 最近1年間の売上高	千 百 十 万 千 百 十 円	13 承継後の掛金月額(変更する場合は手続が必要です)	円
14 国税滞納状況	1) 滞納していない 2) 滞納している(滞納できません) 3) 滞金納付方法 4) 口座振替	16 承継事由発生日	令和 年 月 日
17 承継事由(該当するものに○印を付けてください。)	A) 被承継人が死亡したことによる相続(承継人との続柄) → 18 欄、19 欄をご記入ください。 B) 合併 → 18 欄をご記入ください。 C) 事業の全部譲渡 (1) 法人→法人 (2) 法人→個人 (3) 個人→法人(法人成) (4) 個人→個人 (5) 個人→法人(法人成以外) → 18 欄、19 欄をご記入ください。 D) 会社分割 → 18 欄、19 欄をご記入ください。		

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

申出内容につき適格者であることを確認しました。(66付書類・提示書類もご確認ください)	18 申出受理年月日	令和 年 月 日
所在地	19 委託団体番号	
名称	20 金融機関・店舗コード	
電話番号	21 担当者名	

C欄 被承継者欄(現在の共済契約者)

22 共済契約者番号	A	(必ずご記入ください)	
23 事業所の所在地	郵便番号	都道府県	市町村
24 事業所の名称	フリガナ	漢字	
25 代表者氏名または個人事業主氏名	(姓)	(名)	
26 共済契約者番号	A	(被承継者が複数の場合にご記入ください)	
27 事業所の所在地	郵便番号	都道府県	市町村
28 事業所の名称	フリガナ	漢字	
29 代表者氏名または個人事業主氏名	(姓)	(名)	

D欄(死亡による相続の場合)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人)

中小企業基盤整備機構理事長 殿 (承継申出人)

住所 _____

氏名 _____

令和 年 月 日

私は、令和 年 月 日に死亡した共済契約者 _____ に係る民法所定の相続手続を完了し、他の相続人の同意を得て共済契約者の事業の全部を相続承継したことに相違ありません。よって、中小企業倒産防止共済契約における契約の全てについても、上記同様に承継することとします。

もし後日において他の相続人から解約手当金の請求があったり、この承継について異議の紛争が生じたときは、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。後日のため、本証を差し入れます。

E欄(事業の全部譲渡の場合)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人)

事業譲渡証明書

事業所の所在地 _____

事業所の名称 _____

代表者氏名又は個人事業主氏名 _____

令和 年 月 日

私は、令和 年 月 日に事業の全部を _____ に譲渡したことに相違ありません。

もし、後日において事業の全部譲渡について、不正等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。後日のため、本証を差し入れます。

F欄(会社の分割の場合)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿 (被承継人)

分割に係る事業承継証明書

事業所の所在地 _____

事業所の名称 _____

代表者氏名 _____

令和 年 月 日

私は、令和 年 月 日に会社の分割に際し事業の全部を _____ に承継したことに相違ありません。

もし、後日において分割に係る事業の全部承継について、不正等が生じた場合は、その紛争を即時に処理し、貴機構に対して迷惑をかけません。また、それによって承継による共済契約の効力をなくしたときは、承継後に払い込んだ掛金については、利息をつけることなく貴機構の都合のよいときに返還してください。後日のため、本証を差し入れます。

《個人情報利用目的について》

機構が承継申出書で取得したお客様の個人情報につきましては、契約者基本台帳へのデータ入力、掛金預金口座振替データ作成、締結証書作成に利用します。また、お客様と本人からの契約内容に関する問い合わせに対する相談業務、お客様の契約状況を把握するための管理資料作成、掛金の増額推奨の業務に利用します。

(2019年6月版 2019年6月印刷)

(機構使用欄) 整理番号

(中) 中小企業倒産防止共済 一時貸付金貸付請求書 (機構行)

捺印

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 御中

下記のとおりに一時貸付金の借入を申し込みます。

共済契約者記入欄 (太枠内は全て記入してください。)

記入日		令和	年	月	日
① 共済契約者番号	A	② 郵便番号			
③ 事業所の所在地	都道府県				
④ 事業所の名称 (個人事業主の場合は屋号)	フリガナ				
	漢字				
⑤ 連絡先	電話	-	-	FAX	-
⑥ 代表者氏名または 個人事業主氏名	フリガナ			⑦ 押印欄	<法人の場合> 印鑑証明書と同じ法人の 実印 <個人事業主の場合> 印鑑証明書と同じ個人の 実印
	(姓) 漢字	(名)			
⑧ 生年月日	① 明治 ② 大正 ③ 昭和 ④ 平成 ⑤ 令和 年 月 日				
⑨ 借入申込額	金	万円也	30万円以上増額借換		
⑩ 借入区分	① 新規借入 ② 同額借換 ③ 増額借換				

※借入金振込先金融機関については、同額借換・減額借換の場合

借入金振込先金融機関	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 商工中金	店舗コード
	預金種目	① 普通 ② 当座	口座番号 (右詰めで記入)
	口座名義人	フリガナ 漢字	

「振込口座を確認できる通帳等の
写しを添付してください。
(例：通帳の表紙と表紙裏面)」
との文言を追加

押印
廃止

共済契約者記入欄 (①~③の□にチェック (レ印) が無い場合は貸付けを受けられません)：反社会的勢力の排除に関する取扱いについて

① 反社会的勢力対応規程 (貸付請求書本人控裏面に記載) 第2条に掲げる反社会的勢力 (暴力団等) に該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

② 自らまたは第三者を利用して、同規程第6条第1項各号に掲げる暴力的な要求行為等を行わないことを確約いたします。

③ 次の取扱いについて同意します。

- ・ ①および②について表明・確約しただけでない場合は、一時貸付金の貸付請求をお断りします。
- ・ 反社会的勢力に該当し、もしくは暴力的な要求行為等をしたときは、無催告でこの貸付契約および中小企業倒産防止共済契約が解除されることがあります。この場合、中小企業基盤整備機構から借り受けた全ての貸付金の残額について直ちに全額を返還していただきます。

機構使用欄

④ 受理年月日	令和	年	月	日
⑤ 整理番号				
審査担当印				

様式中 701 ①
2枚目、3枚目にも押印してください。なお、2枚目は送付不要です。

<重要事項確認書兼反社会的勢力の排除に関する同意書の例>

(申出者→委託団体・代理店→機構)	共済契約者番号 (機構使用欄)						
〔契約承継〕							
中小企業倒産防止共済 重要事項確認書 兼 反社会的勢力の排除に関する同意書							
<p>本重要事項確認書では、中小企業倒産防止共済契約の承継申出にあたり、大切なことがらについて確認、同意をしていただくとともに、反社会的勢力の排除に関して同意をしていただきます。必ず内容を確認し、不明点がある場合は委託団体・代理店の担当者を確認した上で□をチェック(レ印)してください。申出者記入欄は必ず承継申出者が署名・捺印してください。</p>							
1 重要事項の確認							
<p><中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)について></p> <p><input type="checkbox"/> 制度への加入資格や、共済金の額、共済契約者が遵守すべき事項などは、中小企業倒産防止共済法その他関係法令、および制度の運営主体である独立行政法人中小企業基盤整備機構が定めた契約約款によります。</p> <p><input type="checkbox"/> 中小企業倒産防止共済は、取引先事業者が倒産して売掛金債権等が回収困難になった場合に、「納付された掛金の10倍(限度額8,000万円)」と「回収困難となった売掛金債権等の額」とのいずれかが少ない額の範囲内において、共済金の貸付けを受けることができる制度です。</p> <p><input type="checkbox"/> 承継においては一定の審査があり、別途書類の提供を依頼する場合があります。</p> <p><input type="checkbox"/> 承継申出で提出いただいた申出書および書類は審査結果に関わらず返却しません。</p>							
<p><掛金の納付について></p> <p><input type="checkbox"/> 承継申出者がすでに中小企業倒産防止共済制度に加入しているときは、掛金月額額は被承継者と承継申出者の掛金月額額の合算額となります。(20万円を超えるときは、20万円となります。)また、掛金総額は被承継者と承継申出者の掛金総額の合算額となります。(800万円を超えるときは、800万円となります。)お手続き完了時点で過剰となる額については返還します。(承継事由発生日が平成23年9月以前の場合、掛金月額の上限は8万円、掛金総額の上限は320万円となります。)</p> <p><input type="checkbox"/> 掛金を前納した場合は、充当する月が到来してはじめて掛金として取扱いされます。したがって、充当する月が到来していない前納掛金は、共済金の貸付けや解約手当金額等の算定対象には含まれません。</p> <p><input type="checkbox"/> 納付した掛金は、税法上「損金」(法人の場合)、または「必要経費」(個人事業の場合)に算入できますが、個人事業の場合、事業所得以外の収入(不動産所得等)は必要経費としての算入が認められていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 掛金を12か月分以上滞納した場合、共済契約が解除されます。</p>							
<p><共済金の貸付けについて></p> <p><input type="checkbox"/> 共済金貸付には一定の審査があります。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済金貸付は無担保、無保証、無利子で受けることができます。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済金貸付を受けると貸付金の10分の1に相当する額が、納付した掛金から控除されます。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済金貸付は加入後6か月が経過し、掛金納付月数が6か月以上あり、取引先事業者の倒産日から6か月以内の場合に請求できます。</p> <p><input type="checkbox"/> 一般消費者に対する債権は共済金貸付の対象となりません。また、商品または役務の取引に該当しない貸付金債権や、融通手形に基づく債権、不動産の賃貸借に基づく債権などは、回収が困難となっても「回収困難となった売掛金債権等の額」には含まれません。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済金貸付を受けるときに一時貸付金がある場合は、共済金の額から一時貸付金の残高が控除されます。</p>							
<p><共済契約の解約について></p> <p><input type="checkbox"/> 掛金納付月数が12か月未満の場合は解約手当金の支払い対象となりません。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済契約者の死亡、解散、分割または事業全部の譲り渡しの場合は、その時点で共済契約は解約となります。ただし、所定の手続きにより共済契約を引き継ぐことができます。</p> <p><input type="checkbox"/> 掛金納付月数が40か月未満で解約となった場合、原則、解約手当金の額が掛金納付額を下回ります。なお、掛金を前納した場合は充当する月が到来した時点で掛金納付月数に算入されます。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済金、一時貸付金の貸付けを受けている場合は、償還期日前であっても解約手当金から差し引いて支払います。</p> <p><input type="checkbox"/> 偽りその他不正の行為により共済金の貸付け、一時貸付金の貸付け、早期償還手当金の支給、解約手当金の支給を受けた(または受けようとした)場合は、共済契約が解除されます。この場合、解約手当金は支払われません。</p> <p><input type="checkbox"/> 解約手当金は、税法上「益金」(法人の場合)、または「事業所得の雑収入」(個人事業の場合)に算入されます。</p>							
2 反社会的勢力の排除に関する取扱いについて							
<p><input type="checkbox"/> 反社会的勢力対応規程(承継申出書本人控裏面に記載)第2条に掲げる反社会的勢力(暴力団等)に該当することが判明した場合、ならびに反社会的勢力に該当しないことおよび自らまたは第三者を利用し同規程第6条第1項各号に掲げる暴力的な要求行為を行わないことを表明・確約いただけない場合は、承継申出をお断りします。</p> <p><input type="checkbox"/> 承継後に反社会的勢力であることが判明した場合、または暴力的要求行為等をした場合は、共済契約が無催告で解除されることがあります。この場合、納付した掛金は返還しません。(解約手当金は支払われません。)</p>							
(申出者記入欄)							
<p>上記の重要事項および制度の内容を確認しました。</p> <p>また、反社会的勢力の排除に関する取扱いに同意するとともに、現在および将来にわたり反社会的勢力に該当しないこと、暴力的な要求行為等を行わないことを表明・確約します。</p>							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">確認年月日 (令和)</td> <td style="padding: 5px;">事業所の所在地</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">年 月 日</td> <td style="padding: 5px;">事業所の名称</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">代表者氏名または 個人事業主氏名</td> </tr> </table>	確認年月日 (令和)	事業所の所在地	年 月 日	事業所の名称		代表者氏名または 個人事業主氏名	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: auto;"> <div style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">押印 廃止</div> </div>
確認年月日 (令和)	事業所の所在地						
年 月 日	事業所の名称						
	代表者氏名または 個人事業主氏名						
(申出者が署名し、「中小企業倒産防止共済契約承継申出書」と同一の印鑑をご捺印ください。)							